



2011年9月20日

各位

会社名 日立電線株式会社
代表者 執行役社長 高橋 秀明
(コード番号 5812 東証・大証1部)
問合せ先 ビジネスサポート本部
人事総務部門総務部長
木暮 正一
(TEL. 03-6381-1050)

国内営業体制の再編について

このたび日立電線株式会社は、連結子会社である日立電線商事株式会社（以下、日立電線商事といいます。）と日立電線販売株式会社（以下、「日立電線販売」といいます。）を合併するとともに、合併後の存続会社となる日立電線商事に日立電線グループの営業機能を集約することで、国内営業体制の強化を図ることといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 再編の目的及び概要

当社グループを取り巻く経営環境は、新興国市場が著しい経済成長をみせる一方、国内市場では将来的な縮小が見込まれております。このような状況に対応するため、当社グループでは、2011年9月9日に発表した中期経営計画「リニューアル・プラン“BRIDGE”」に基づく事業構造改革を進めており、なかでもマーケットに対応した国内事業の「選択と集中」並びに事業の状況に合わせた営業体制の再編は喫緊の課題です。

今般、この営業体制の再編の一環として、連結子会社である日立電線商事と日立電線販売を合併することといたしました。また、合併後の存続会社となる日立電線商事が、当社の連結子会社である北海日立電線機販株式会社（以下、「北海日立電線機販」といいます。）の株式を取得し、子会社化（当社の孫会社化）いたします。さらに、東日京三電線株式会社、東北ゴム株式会社、日立アロイ株式会社（以下、「東日京三電線」「東北ゴム」「日立アロイ」といいます。）が有する営業機能を日立電線商事に移管いたします。

現在、当社連結グループの国内営業体制は、情報ネットワークシステム関連のサービスを提供する日立電線ネットワークス株式会社を除くと、親会社である当社、販売会社である日立電線商事、日立電線販売、北海日立電線機販、製造会社である東日京三電線、東北ゴム、日立アロイの7社で構成されております。今回の体制再編により、当社の営業機能の一部及び連結子会社の営業機能は実質的に日立電線商事に集約されます。

当社グループでは、迅速な国内営業体制のスリム化を図るとともに、海外事業の一層の強化に取り組んでまいります。また、連結子会社の営業体制を一本化することにより、顧客対応力のさらなる向上を図ってまいります。

2. 日立電線商事と日立電線販売の合併

(1) 合併の要旨

①合併の日程

合併期日（効力発生日）：2012年1月1日（予定）

②合併の方式

日立電線商事を存続会社とし、日立電線販売を消滅会社とする吸収合併です。

(2) 合併当事者（日立電線商事、日立電線販売）の概要（2011年9月20日現在）

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	日立電線商事株式会社	日立電線販売株式会社
(2) 主な事業内容	電線・ケーブル、伸銅品等の販売	電線・ケーブル、伸銅品、情報ネットワーク機器及び化学成型品の販売
(3) 設立年月	1964年2月	2003年4月
(4) 本社所在地	東京都千代田区鍛冶町 2-9-12	大阪府大阪市中央区備後町 2-6-8
(5) 代表者	代表取締役社長 閑田 俊朗	代表取締役社長 大内 敏裕
(6) 資本金	380百万円	286百万円
(7) 発行済株式数	760,000株	13,700株
(8) 総資産 (2011年3月末現在)	22,181百万円	7,182百万円
(9) 純資産 (2011年3月末現在)	6,098百万円	1,476百万円
(10) 決算期	毎年3月31日	毎年3月31日
(11) 売上高 (2011年3月期)	69,482百万円	23,985百万円
(12) 従業員数 (2011年3月末現在)	333名	119名
(13) 大株主及び 持株比率	日立電線株式会社(100%)	日立電線株式会社(81.3%) 松本電業株式会社(18.7%)

(3) 合併後の状況（2012年1月1日（予定））

- ①商号：日立電線商事株式会社
- ②事業内容：電線・ケーブル、伸銅品等の販売
- ③本社所在地：東京都千代田区鍛冶町 2-9-12
- ④資本金：380百万円

3. 日立電線商事による北海日立電線機販の株式取得

(1) 孫会社となる会社（北海日立電線機販）の概要（2011年9月20日現在）

(1) 商号	北海日立電線機販株式会社
(2) 事業内容	電線・ケーブル及び電気機器の販売並びに電気・電気通信工事の設計及び施工
(3) 本社所在地	北海道札幌市北区北 18 条西 5-1-12
(4) 代表者	代表取締役 高松 健治
(5) 資本金	35 百万円
(6) 決算期	毎年 3 月 31 日
(7) 大株主及び持株比率	日立電線株式会社(100%)

(2) 株式取得の相手先（日立電線商事）の概要

2.(3)に記載しております日立電線商事の概要をご参照ください。

(3) 譲渡株式数及び取得前後の所有株式の状況

- ①異動前の当社所有株式数 700,000株（所有割合 100%）
- ②譲渡株式数 700,000株
- ③異動後の当社所有株式数 0株（所有割合 0%）

4. 東日京三電線、東北ゴム、日立アロイの営業機能の移管

(1) 東日京三電線、東北ゴム、日立アロイの概要 (2011年9月20日現在)

(1) 商号	東日京三電線株式会社	東北ゴム株式会社	日立アロイ株式会社
(2) 主な事業内容	電線・ケーブル及び光ファイバケーブルの製造、組立加工及び販売	ゴム製品の製造及び販売	銅及び銅合金製品の製造及び販売
(3) 設立年月	1947年5月	1943年11月	1949年7月
(4) 本社所在地	茨城県石岡市荒金 1-1	宮城県仙台市宮城野区港 1-1-12	東京都千代田区神田淡路町 1-7
(5) 代表者	代表取締役社長 弓野 茂	代表取締役社長 大西 正哉	代表取締役社長 中村 修
(6) 資本金	3,569 百万円	276 百万円	490 百万円
(7) 総資産 (2011年3月末現在)	14,473 百万円	2,735 百万円	4,355 百万円
(8) 決算期	毎年3月31日	毎年3月31日	毎年3月31日
(9) 売上高 (2011年3月期)	34,339 百万円	5,198 百万円	11,125 百万円
(10) 従業員数 (2011年3月末現在)	308 人	157 人	141 人
(11) 大株主及び 持株比率	日立電線株式会社 (100%)	日立電線株式会社 (100%)	日立電線株式会社 (100%)

(2) 日程

営業機能の移管期日：2012年4月1日（予定）

5. 当社業績に与える影響

本件が、2012年3月期の当社個別及び連結業績に与える影響はありません。

なお、合併後は、集約効果を早期に顕在化させ、当社グループの業績向上に繋げていくよう努めてまいります。

以 上

(注意事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。